

世界経済フォーラムが21日、各国の男女平等の達成度を「ジェンダーギャップ指数」2023年版を公表しました。日本は前年の116位からさらに順位を下げ、146カ国中125位でした。政治分野は138位、経済分野は123位と世界で最低クラスです。男女平等の達成度は64・7%でした。主要7カ国(G7)の水準に遠く及ばないだけでなく、開発途上国や軍政国家を含む東アジア・太平洋地域の中でも最下位という、不名誉な位置にあります。

17年間ほとんど進歩なく
同指数が初めて発表された2006年、日本は115カ国中80位、達成度は64・5%でした。達成度でほとんど進歩がありません

主張

男女平等125位

23年版の日本の順位は過去最低です。他国が男女格差の是正を進める中で、日本が17年間、この課題を克服できず、大きく立ち遅れてきたことは深刻です。

その責任は、あけて政治にあります。日本は、女性差別撤廃条約を1985年に批准しています。

23年版の日本の順位は過去最低です。他国が男女格差の是正を進める中で、日本が17年間、この課題を克服できず、大きく立ち遅れてきたことは深刻です。

その責任は、あけて政治にあります。日本は、女性差別撤廃条約を1985年に批准しています。

低迷の日本 政治の責任が重大

しかし、歴代の政権は「男女共同参画」や「多様性の尊重」などを言いながらも、本気で男女格差の是正、ジェンダー平等に取り組んできませんでした。

日本では今、経済の停滞、出生数の減少、外国人や性的少数者に対する人権保障の弱さなど、課題

が山積みです。これらの問題の根柢には、ジェンダー不平等の社会構造があります。

昨年国会で、日本共産党の大門康紀参院議員(当時)は、ジェンダー平等が進んでいる国ほど一人当たりの労働生産性も高く、経済成長していることを指摘しま

した。国際通貨基金(IMF)のレポートも「男女格差の解消は成長の推進力」と記載しています。日本の男女賃金格差はG7で最悪で、格差解消は待たなれません。

少子化についても同様です。今年4月に発表された「世界人口白書2023」は韓国や日本で出生

をためらう女性の層を紹介し、「職場と家庭でのジェンダー不平等、共働き家庭への構造的な支援の欠如」という三位一体が低出生率の国の特徴だ」と述べています。

岸田文雄首相は、育休中の女性のリスクリング(学び直し)を打ち出すなど、女性や子育ての実態を理解しています。

世界では男女半々の議案や内閣を。国会で党の議席が増えれば、さらに質問時間を増やせます。

ジェンダーギャップ指数が14年連続1位のアイスランドでは、市民の行動と国民の中での繰り返しの議論が、社会を変えざる原動力になりました。日本でもジェンダー平等に本気で取り組む政治を実現するために一緒に力を合わせましょう。

同姓婚の法制化や選択的夫婦別姓制度の導入も「伝統的家族観を壊す」との主張に押され、実現を阻まれています。背景には、明治